

索引

A
APEC 中小企業大臣会合 632
A 方式(貸付方式) 209,211,220
B
BIS 規制 958
B 方式(貸付方式) 209,211,220
D
DI 5,1129
E
e-中小企業庁&ネットワーク 167
e-中小企業ネットマガジン 167
G
G 5 (先進国 5 か国蔵相・中央銀行総裁会議、(プラザ合意)) 845
GIN 380
I
IMF 8 条国移行 66
IT 革命 21
J
JETRO、ジェトロ、日本貿易振興会 620
O
OECD(Organisation for Economic Cooperation and Development, 経済協力開発機構) 826
ORT 454
S
SMIRS(中小企業情報検索システム)

386,392,454
SOHO 715
T
TLO 法
→大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律
TMO 905,907,908
ア
アーリーステージ 87
アウトサイダー規制命令 486
アクションプログラム(市場開放のための行動計画) 312,846,1160
アドバイザリー会議 911,912
アパート事業 227
青色申告控除・青色申告特別控除制度及びみなし法人課税 154
空き店舗 232,924
空き店舗対策 923
空き店舗等先行取得事業 237
新たな中小企業政策の理念 1222,1226
安定事業 21,517
安定成長経済 4,12
安定命令 485,524
イ
いざなぎ景気 4,7
インキュベータ 656,688
異業種交流 16,237,277,279
一時貸付金 1182
「一時貸付金」制度 1141
一時停止勧告 608
一日中小企業庁 167
一般高度化事業 218,267
一般財源化 98,136,138,142,359,395,

726, 736, 737
 一般診断 353, 354, 361
 異分野中小企業者 283
 異分野中小企業者の知識の融合による新
 分野の開拓の促進に関する臨時措置法
 (昭63、法17、異分野中小企業融合化法、
 融合化法) 16, 162, 237, 282, 638,
 655
 異分野連携新事業分野開拓計画 542
 岩戸景気 7
 員外者規制命令 512, 530
 員外者利用制限の緩和 508
 員外利用制限 533

ウ

うちみなし貸付金 764

エ

エネルギー需給構造改革推進促進税制(エ
 ネ革税制) 463
 エネルギー使用合理化アドバイザー事業
 378
 エネルギー診断バス 453
 エンジェル税制 654, 658, 709
 円相場高騰関連中小企業対策臨時措置法
 (昭53、法2、円高対策法、円高法、第3
 次ドル対法) 12, 162, 806, 1134, 1158
 円高 11, 16, 312, 1132, 1132, 1155, 1156,
 1162, 1165, 1167
 円高緊急対策 1155, 1157
 円高等関連事業転換等資金 319
 円高に伴う中小企業救済対策 845
 円高不況 15, 18, 639, 969, 1132, 1159

オ

オリンピック景気 7
 沖縄振興開発金融公庫(沖縄開発公庫、沖
 縄公庫) 133, 739, 953, 967
 沖縄振興開発特別措置法(昭46、法131)
 187, 200
 沖縄の復帰に伴う通商産業省関係法令の適
 用の特別措置等に関する政令 200

沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律
 (昭46、法129) 187, 200
 親事業者 316, 547, 561, 562, 571
 卸売商業団地 927, 928
 卸団地 211, 212, 218, 230, 241, 255, 258,
 271

カ

カタライザー 291
 カルテル事業 532
 海外調達の円滑化 625
 海外展開交流支援事業 629
 海外投資 16
 海外取引等割増償却 623
 買換特例制度 194, 198
 改革加速プログラム 1021
 開業率 19, 45
 会計検査院 242, 252, 262
 外国人研修生の受入れ 634
 概算要求基準(シーリング) 736
 外生的発展 837
 改正都市計画法(1998年改正、2006年改正)
 905, 915
 回転資金 745
 開廃業率 45, 47
 開発輸入 55, 612
 開放経済体制 8
 掛金 771
 格差 40
 格差の是正 1237
 革新技術導入促進資金 461
 火災共済協同組合 488, 495, 499
 火災共済協同組合及び火災共済協同組合
 連合会 483
 火災共済組合 511
 火災共済制度 1204
 貸し渋り 20, 55, 133, 149, 742, 960,
 1137, 1172
 貸し渋り・貸し剥がしホットライン
 962
 貸し渋り110番 960
 貸し渋り対応特別保証 1173

貸し渋り対策 20
 貸しはがし 20,1172
 過小過多性 1237,1247
 仮設工場 248,251
 仮設工場・店舗 1200
 仮設店舗 18
 加速償却制度 198
 家族専従者控除 11
 課題対応技術革新促進事業 122
 価値実現力の向上 62
 活性化指針(「特定中小企業集積の活性化に
 関する指針」) 862
 活性化促進地域 860
 過度の競争の防止 1213
 加入命令 512,518,523,524
 株式会社日本政策金融公庫法(平19、法57)
 963
 簡易診断 351,354,364
 環境衛生金融公庫(環衛公庫) 741,953,
 967
 環境急変型不況 1133
 環境適応力の向上 325
 還元融資 1182
 官公需 1205
 官公需確保対策 10
 官公需政策 581
 官公需適格組合制度 589
 官公需についての中小企業者の受注の確
 保に関する法律(昭41、法97、官公需法)
 10,159,582
 勧告 185,189
 関税及び貿易に関する一般協定(ガット、
 GATT) 593
 官房ヒアリング 101
 管理者研修 413,420
 関連業種協調型構造改善計画 175
 関連業種ぐるみ構造改善 192

キ

90年代流通ビジョン 891
 90年代中小企業ビジョン 28
 90年代通産政策ビジョン 79

90年代の中小企業政策のあり方 639
 90年代の中小企業の組織化政策ビジョン
 491
 90年代ビジョン 76
 既往貸付の償還猶予 1185
 機械工業振興臨時措置法(昭31、法154)
 171
 機械等の特別償却制度 152
 機械等の割増償却制度 194
 機械類貸与補助 750
 企業家精神(アントレプレナーシップ)涵養
 事業 645,668
 企業活力強化貸付(海外展開資金) 630
 企業間格差の是正 63
 企業間関係の変化 1216
 企業規模の適正化 207,208,1212
 企業組合 283,482,488,491,495,499,
 500,512
 企業合同 211,213,219,230,231,256
 企業合理化促進法(昭27、法5) 348,
 445
 企業資本の充実 1253
 企業城下町法
 →特定不況地域中小企業対策臨時措置法
 基金(を)造成 235,237,248,249,253
 技術アドバイザー 454
 技術アドバイザー制度 453
 技術アドバイザー(等)指導事業 447,
 645
 技術移転促進事業 473
 技術インストラクター 454
 技術改善費補助 450
 技術改善費補助金 446,455,458,666
 技術開発 469
 技術開発研究費補助 450
 技術開発研究費補助金 447
 技術開発税制 194,198
 技術開発法
 →中小企業技術開発促進臨時措置法
 技術研修 405,430
 技術交流促進事業 473
 技術交流プラザ事業 290,473

- 技術・市場交流等促進事業 448
 技術・市場交流プラザ事業 448
 技術指導 350,353
 技術指導施設費補助 450
 技術指導施設費補助金 447,452
 技術指導費補助金制度 446
 技術者研修 413,422
 技術政策 445
 技術対策 117
 技術等海外取引所得控除 623
 技術パイオニア養成事業 424
 技術立国 74
 規制改革・民間開放推進会議 429
 規制緩和 20,82,508,518,1226
 規制緩和計画 529
 規制緩和推進3か年計画 531,554
 規制緩和推進計画 82,528
 記帳指導員 724,728,732
 基盤施設計画 785
 基盤施設事業 722
 基盤的技術産業集積 864
 規模の利益 1218
 基本共済金 767
 基本方針 682,1243
 基本理念 1240
 逆輸入 612
 旧基本法(中小企業基本法、昭38、法154)
 207
 旧基本法の理念 1211
 給与格差 716
 協業組合 283,487,488,491,495
 業況判断 DI 18
 共済金 772
 共済契約 770
 第1種共済契約 770
 第2種共済契約 770
 共済事由 771
 行財政改革 20,107
 業種ぐるみ 173,184
 業種指定 185,1152
 業種振興策 254
 業種別近代化 182,1146
 業種別近代化政策 9,171
 業種別振興策 223,229,264
 業種別総合診断 370
 業種別対策 117
 行政改革会議 20,108
 行政改革推進法(簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律、平18、法47) 963
 行政改革大綱 20,120
 行政改革の重要方針 127
 行政組織 1254
 競争原理重視主義 1223
 競争条件の整備 1223
 競争制限的カルテル 79
 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平18、法51) 429
 共同化の推進 1248
 協同組合原則 482,492,500,507,533
 協同組合による金融事業に関する法律(昭24、法183) 482
 協同組合連合会 482,499
 共同経済事業 486,488,496
 共同公害防止 219
 共同工場 213,219,230,231,256
 共同施設 219,230,231,258,483
 共同施設事業 213
 共同施設等災害復旧費補助金 1201
 共同出資会社 266
 共同店舗 211,213,219,230,231,256,257,260,918,919
 狂乱物価 11
 緊急円高・経済対策 1166
 緊急経営安定対応貸付(セーフティネット貸付) 1020
 緊急経営安定対策 318
 緊急経営改善貸付 742
 緊急経営支援貸付(体質強化資金) 1167
 緊急経営支援貸付制度 1165
 緊急経済対策 133,679,958,1165
 近促 231
 第3近促 175,183
 近促法 →中小企業近代化促進法

- 近代化 1217
 近代化協議会 180
 近代化計画 184,188
 近代化診断 370
 近代化促進貸付 189
 近代化促進診断 353,354,372
 近代化保険 189,198
 近代化保証制度 751
- 金融、税制等 91
 金融改革 961
 金融危機 5
 金融再生プログラム 962
 金融システム改革 28
 金融制度改革 965
 金融定義改訂 28
 金融不安 1170
- ク
- グローバリゼーション 19,54,78,1216,1219
 グローバル化 183,619
 空洞化 863
 国等からの受注機会の確保 581
 国等の契約(の)方針 583,586
 組合 207,208
 組合員比率 542
 組合協約 496,504,539
 組合契約 694
 組合指導 350
 「組合中心主義」の構造改善計画 833
 組合法 →中小企業等共同組合法
- ケ
- 経営安定化対策 313
 経営安定関連保証制度(セーフティネット保証) 1176
 経営改善貸付 123
 経営改善普及事業 9,10,13,98,350,722,723,726,727,728,784,794
 経営(の)革新 19,86,251,640,696,697,698,1223,1237,1242,1246
 経営革新計画 700
 経営革新支援計画 704
 経営革新支援法
 →中小企業経営革新支援法
 経営革新指針 699
 経営革新の支援 92,245
 経営管理者研修 405
 経営基盤強化計画 698,700
 経営基盤強化事業 700
 経営基盤の強化 1230,1247
 経営研修 430
 経営サポート 92
 経営資源 1242,1243
 経営資源の確保 436,1247
 経営指導 720
 経営指導員 17,142,724,728,729,731,736,740,744
 経営戦略化構造改善計画 175
 経営調整資金 321
 経営の安定 91
 計画承認グループ事業 213,246
 景気動向 3
 軽減税率 11
 経済構造改革 1170
 経済構造の変革と創造のための行動計画 1171
 経済財政諮問会議 121
 経済産業省設置法(平11、法99) 110
 経済産業省組織規則 111
 経済産業省組織令 110
 経済社会活性化構想懇談会 282
 経済自立5ヵ年計画 62
 経済新生対策 673,1173
 経済成長率 3
 経済的社会的環境変化 1215
 経済のグローバル化 84
 経済民主化 58
 計算事務共同化 219
 傾斜生産方式 57
 啓発された自己利益 80
 契約者貸付制度 773
 激甚災害貸付 1186
 激甚災害(の)指定 1183,1204

- 激甚災害指定基準 1184
 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(昭36、法223、激甚災害法) 1183,1197
 欠損金繰戻し還付制度 13
 欠損金の繰延還付制度 1159
 欠損金の繰戻還付 321,332,686
 欠損金の繰戻しによる還付の特例 1152
 減額補正 131
 研究開発等事業計画 653
 研究開発等促進保険制度 665
 研究交流促進法(昭61、法57) 474
 現地生産 16
 コ
 コミュニティ・ビジネス 715
 コミュニティ・マート構想 890
 コンピュータ2000年問題 97
 小泉構造改革 965
 広域技術研修 443
 広域高度化事業 219
 高加工度化 68
 興業意見 842
 公共サービス改革基本方針 430
 工場アパート 212,227,230,256
 工場団地 211,212,218,230,231,240,241,253,254,255,258,271
 工場団地診断 370
 工場、店舗等の集団化 207,208
 公正取引委員会 496,558,600
 公正取引委員会による排除措置 530
 公設試験研究機関(公設試) 350,447,452,463,473,476,479
 開放試験室 449,452
 技術情報室 447,449,454
 構造改革 82,93
 構造改革基本方針 121
 構造改革の支援 92
 構造改革のための7つの改革プログラム 121
 構造改善 184
 構造改善貸付 194
 構造改善計画 180,190,191,192,223,224,231,256
 構造改善計画制度 183,190
 構造改善事業 173,181,190,224,230,250,256
 構造改善事業制度 224
 構造改善準備金 759
 構造改善準備金制度 194,746
 構造調整 82
 構造調整政策 93
 構造調整の指針 1163
 構造転換 77
 構造不況 1133
 構造問題 52
 高度化関係団体 267
 高度化支援事業 253
 高度化事業 10,207,223,269,1146,1199
 高度化事業計画 886
 高度化事業の再編成 249
 高度化事業の実施状況 229,240,249
 高度化資金 320,351
 高度化資金融資 10
 高度化資金融通特別会計 351
 高度化制度 207,267,267
 高度化制度の再編成 249
 高度化に寄与する事業 208,211,235,265
 高度化融資 122,891,902,915,923,927
 高度化を支援する事業 211,214,235,265,268
 高度技術産業集積地域 684
 高度研究機能集積地区 684
 高度成長 7
 公平奉仕の原則 500
 合理化カルテル 59,485,519
 合理化事業 517,519
 合理化命令 518,524
 小売市場 942,943,944,945
 小売商業振興 137
 小売商業振興法 →中小小売商業振興法
 小売商業調整特別措置法(昭34、法155、小売商業調整法、商調法) 162,593,941,

942,1233
 小売商業連鎖化 211,219
 小売団地 236
 交流 1248
 国際競争力(の)強化 66,610,1212
 国際協調のための経済構造調整研究会報告書(前川リポート) 846,1162
 国際経済上の調整措置の実施に伴う中小企業に対する臨時措置に関する法律(昭46、法124、第1次ドル対法) 11,12,162,302,808,1133,1149,1150
 第1次ドル対法
 →国際経済上の調整措置の実施に伴う中小企業に対する臨時措置に関する法律
 第2次ドル対法
 →国際経済上の調整措置の実施に伴う中小企業に対する臨時措置に関する法律の一部を改正する法律
 第3次ドル対法
 →円相場高騰関連中小企業対策臨時措置法
 国際経済上の調整措置の実施に伴う中小企業に対する臨時措置に関する法律の一部を改正する法律(昭48、法47、国際経済調整法、第2次ドル対法) 12,808,1157
 国際経済環境配慮条項 854
 国際中小企業会議(ISBC) 632
 国際通貨情勢の変動に伴う緊急中小企業対策 12,1156
 国際分業 76
 国産新技術企業化等貸付 460
 国民金融公庫法(国民生活金融公庫法、昭24、法49) 159
 国民所得倍増計画 3,63
 国民生活金融公庫(国民金融公庫、国民公庫) 10,29,118,121,123,127,129,670,739,741,742,953,963,975,1197
 国民生活の安定向上 184
 国立機関技術開発研究費 447
 国会審議の活性化及び政治主導の政策決定システムの確立に関する法律案 115

今後の行政改革の方針 20
 サ
 サンセット方式 142,737
 災害貸付 1181,1182
 災害関係特別保証 1182
 災害減免法(災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律、昭22、法175) 1183,1201
 災害対策保証 1181
 災害対策融資相談窓口(明石市、洲本市、尼崎市) 1192,1203
 災害復旧貸付 998,1197
 災害復旧高度化事業 248,251,1191
 災害復旧高度化融資 1182
 災害復旧対策 1182
 災害防止対策 1180
 債権管理 215,252,261,262,269
 債権管理体制 270
 歳出予算の一部留保 141
 財政構造改革会議 120
 再生支援 92
 財政投融资(財政) 143,215,220,228,968
 財政投融资計画 144,145
 財政非常事態宣言 141
 財政融資資金 151
 最低資本金 689
 最低資本金規制の特例 690
 財投改革 148,970
 財投機関債 150,970
 財投金利 970
 財投債 150
 佐世保市 811
 産学官の連携 449
 産業安全貸付 1180
 産業活力再生法(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法、平11、法131) 87
 産業基盤整備基金 123,218
 産業空洞化論 82
 産業構造審議会 68,74,79,101,144

- 産業再生計画 679
 産業集積 857, 1216, 1249
 産業集積活性化法
 →特定産業集積の活性化に関する臨時措置法
 産業集積の活性化 17, 1249
 産地組合 828
 産地ぐるみ 184
 産地振興対策 1157
 産地中小企業対策臨時措置法(昭54、法53、産地法) 12, 13, 826, 1134, 1163
 産地における円高調査 826
 3類型 407
- シ
- シーリング 140
 シューマッハー(Schumacher) 837
 シュルケエの信用組合の原則 500
 事業開始計画 326
 事業革新法
 →特定事業者の事業革新の円滑化に関する臨時措置法
 事業活動規制命令 524
 事業活動指針 652
 事業活動の不利の補正 8, 88
 事業機会の適正な確保 1214
 事業協同組合 208, 283, 482, 488, 491, 499
 事業協同小組合 483, 499, 512
 事業合理化計画 829
 事業再生 1252
 事業再生支援特別貸付 1021
 事業所税 320
 事業所税の非課税措置 194, 199
 事業団 →中小企業事業団
 事業展開計画 331
 事業転換 88, 189, 302, 304, 308, 314, 1147
 事業転換円滑化計画 317
 事業転換貸付 198
 事業転換計画 316, 1152
 事業転換対策 297, 313
- 事業転換法
 →特定中小企業者事業転換対策等臨時措置法
 事業転換融資 1152
 事業主控除 11
 事業の共同化 207, 208
 事業分野の調整 593
 資金運用審議会懇談会 149
 資金運用部資金法(昭26、法100) 144
 資金運用部資金法等の一部を改正する法律(昭62、法2) 151
 資金繰り・借入難易度DI 952
 資金調達 951
 資金調達難 957
 資金の供給の円滑化 1253
 資金の融通の適正円滑化 1253
 試験研究関連税制 320
 試験研究費等の税額控除制度 154
 自己資本 26
 自己資本の充実 1253
 施策普及 164
 市場化テスト 126, 429, 430
 市場競争の促進 1240
 市場主義 1223, 1226
 市場の失敗 597
 市場メカニズム 86
 施設共同化計画 226
 施設共同化事業 225
 施設集団化事業 238, 245
 施設集約化 253
 施設集約化事業 213
 下請企業振興協会 578, 1192, 1204
 下請企業振興対策 137
 下請企業政策 555
 下請企業対策費 557
 下請企業の振興 88
 下請事業者 547, 561, 562, 571, 1216
 下請代金支払遅延等防止法(昭31、法120、下請代金法) 10, 159, 547, 558
 下請対策 91
 下請中小企業 548, 552, 1157
 下請中小企業アドバイザー 556

- 下請中小企業振興準備金制度 577
 下請中小企業振興法(昭45、法145、下請
 企業振興法、下請振興法) 162,547,
 552,571
 下請中小企業対策貸付 577
 下請振興事業計画 576
 下請取引適正化 568
 下請分業構造 10,1220
 実態調査 187
 指定業種 180,182,184,184,322,1151
 指定産地 1151
 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関す
 る法律(昭22、法54、独占禁止法、独禁法)
 59,484,552
 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関す
 る法律の適用除外制度の整理等に関する
 法律(平11、法80、独禁法適用除外整理法)
 511,530,531,532,538
 指導 352,377,1217
 指導員 556
 「指導」から「支援」へ 402
 指導事業 373
 指導担当者の養成 411
 指導担当者養成研修 432
 指導補助員 556
 地場産業 840
 地場産業振興センター 234,234,241,
 841
 地場産業総合振興対策 233,840
 地場産業の振興 98
 資本金規模 25,1230
 資本自由化 66,172,616,1131
 資本取引自由化基本方針 66
 若年労働力の採用難 52
 従業員規模 25,1230
 従事比率 542
 集積活性化法
 →特定産業集積の活性化に関する臨時措
 置法
 集団化 253
 集団化事業 212,227,230
 集団診断 354
 柔軟な専門化 83
 自由貿易ルール 1218
 重要技術研究開発費補助金 459
 重要物産同業組合法(明33、法35) 481
 重要輸出品同業組合法(明30、法47)
 481
 出荷額 36
 出資 233,253,254
 出資金 210,215,220
 出資制限 534
 主務省庁 179
 需要の変化 54
 巡回技術指導 447,453
 城下町法
 →特定不況地域中小企業対策臨時措置法
 城下町離職者法
 →特定不況地域離職者臨時措置法
 小企業(等)経営改善資金(マル経資金)
 13,136,137,739,1182
 小企業経営改善資金融資制度 730
 小企業等経営改善資金(マル経)融資
 1171,1199
 小企業等経営改善資金貸付 741
 小企業等経営改善資金融資制度 98
 小規模 219,227,240,256
 小規模企業 9,227,239,241,713,719,
 1231,1236
 小規模企業共済 123,723
 小規模企業共済掛金控除 765,775
 小規模企業共済事業 796
 小規模企業共済事業団 9,118,768,
 1140
 小規模企業共済制度 9,765
 小規模企業共済法(昭40、法102) 9,
 159,765
 小規模企業支援促進法
 →商工会及び商工会議所による小規模事
 業者の支援に関する法律
 小規模企業指導費補助金等 726
 小規模企業者 31,226,753,1243
 小規模企業者等 713,758,760
 小規模企業者等設備導入支援事業 137

- 小規模企業者等設備導入資金助成法(昭31、法115) 403,708,747,757
 小規模企業者等設備導入資金制度 758
 小規模企業振興委員 724,728,733
 小規模企業政策 718,721,1226
 小規模企業設備資金制度 747
 小規模企業対策 88,117
 小規模企業対策費 13,726
 小規模企業への配慮 1245
 小規模共済還元融資 1198
 小規模共済制度 217
 小規模事業指導補助等 734
 小規模事業者 759,779,781
 小規模事業所 34
 小規模事業対策費 135,137
 小規模零細企業 838
 商業近代化地域計画 882
 商業集積整備法
 →特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法
 商業集積の高度化 235
 商工会 118,727,729,737,779,1136,1192
 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平5、法51、小規模企業支援促進法、小規模事業者支援法) 163,239,722,779,903
 商工会議所 118,727,729,737,779,1136,1192
 倒産防止特別相談室 1138
 商工調停士 1138
 商工会指導員 733
 商工会の組織等に関する法律(昭35、法89) 9,727
 商工会法(昭35、法89) 159
 商工協同組合法(昭21、法51) 481
 商工組合 9,317,486,488,491,523,532
 商工組合中央金庫 10,118,121,124,126,497,973
 商工組合中央金庫法の一部を改正する法律(昭39、法46) 159
 商工組合連合会 486,539
 商工債券 974
 商工中金 129,669,953,1192,1197
 小振法 →中小小売商業振興法
 商調協(商業活動調整協議会) 936,940
 商調法 →小売商業調整特別措置法
 商店街競争力強化基金 941
 商店街共同施設 226,230,231,241,257,915
 商店街近代化 211,213,219,236,257
 商店街近代化資金 746
 商店街コミュニティ施設 236
 商店街振興組合 487,488,491,496,507,512,898
 商店街振興組合法(昭37、法141) 9,159,487,511,895
 商店街整備等支援事業 213,239,247,251,253,258
 商店街整備等事業 260
 商店街の活性化対策 117
 商店街パティオ 920
 商店街パティオ事業 887
 情報化 78,351,1225
 情報化共同事業 239
 情報化推進アドバイザー事業 378,389
 情報化対策 238
 情報化プラザ事業 390
 情報提供 122,351
 職業紹介 1152
 職業転換給付金制度 1152
 助言 377
 助成措置 185
 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 666
 新規開業支援貸付(のれん分け貸付) 670
 新規開業支援貸付制度 673
 新規事業支援 19
 新規出資金 214
 審議会等の整理合理化に関する基本的計画 114
 新技術企業化保険 462

- 新基本法 →中小企業基本法
 振興基準 573
 振興計画 829
 人材育成政策 411
 新産地法
 →特定地域中小企業対策臨時措置法
 新事業 243,245
 新事業育成貸付 669
 新事業開拓 251
 新事業開拓保険 471,657,701
 新事業活動促進法
 →中小企業の新たな事業活動の促進に
 関する法律
 新事業振興貸付(イノベーション)
 670
 新事業創出 643
 新事業創出促進法(平10、法152) 20,
 163,164,212,245,245,640,678,690
 新事業展開 218
 新事業転換法
 →特定中小企業者事業転換対策等臨時
 措置法
 新事業分野開拓 688
 新事業分野開拓計画 690
 進出促進業種 185,195,638
 新城下町法
 →特定業種関連地域中小企業対策臨時措
 置法
 新商品、新技術の開発 188
 新商品の開発 637
 新商品又は新技術の研究開発 317
 新政策 99,100,116
 新政策期 18
 新政策創出期 7
 診断 209,221,348,352,354
 診断指導 9,117,207,214,223,269,
 347,360,412,667
 診断指導員 350,356
 診断指導業務 222
 診断指導事業 351,400,1146
 診断指導事業費 137
 診断指導費 135
 診断・助言 922
 新中小企業基本法 19
 新長期経済計画 62
 新転換法
 →特定中小企業者事業転換対策等臨時措
 置法
 新分野進出 637
 新分野進出計画 185,196,197,298,
 326
 新分野進出計画制度 175,183,199
 新分野進出事業 195,637
 新分野進出等円滑化法 245
 新分野法
 →特定中小企業者の新分野進出等による
 経済的構造的変化への適応の円滑化に関
 する臨時措置法
 神武景気 7
 信用協同組合 482,488,499,510
 信用収縮 1131,1137,1172
 信用補完 321
 信用補完制度 21,953
 信用保険 123
 信用保険公庫 134
 信用保険の特例 1153,1185
 信用保証協会 118,497,708
 新連携 542

 ス

 スタート・アップ応援型 273
 スタグフレーション 14
 ストーリー(Storey) 820
 ストックオプション 659,673,686,709
 ストック経済化 78
 スミソニアン合意 1149,1155
 スミソニアン体制 11

 セ

 1980年代の中小企業のあり方と中小企業政
 策の方向性について 802,836
 セイフティネット 86,126,1134,1223,
 1226,1237,1251,1252
 ゼロシーリング 141

ゼロベース予算見直し 141
 生活重視 80
 生業性 715
 政策基盤形成期 7
 政策金融 125,128,971
 政策金融改革に係る制度設計 963
 政策金融改革について 126
 政策金融の抜本的改革に関する基本方針
 125
 政策形成プロセス 99
 政策思想 57
 政策税制 155
 政策体系の切換え 1237
 政策転換期 7,14
 政策の目標 1240
 生産カルテル 484
 生産規模の適正化 188
 生産性格差 8,716
 生産性の向上 1210
 政治主導 121
 税制 151
 税制改正大綱 152
 税制改正要望 151
 製造業の中小事業所数 35
 政府系中小企業金融3機関(政府系中小企
 業3機関、政府系3機関) 10,20,21,
 118,143,147,953,967,1191
 政府系中小企業金融機関 1192
 政府調達に関する協定 583
 政府保証債 150
 西暦2000年問題 396
 世界同時株暴落 1131
 世界同時株安 1170
 世界貿易機関(WTO) 593
 石油危機 1157
 第1次石油危機 11,50
 第1次石油ショック 1131
 第2次石油危機 14
 積極的調整政策(Positive Adjustment
 Policies, PAP) 826
 設備共同廃棄 253
 設備共同廃棄事業 225,226,240,242,

1153
 設備近代化資金 321,330,332,370,372,
 672,723,748,795,1146,1153,1159,
 1185
 設備近代化資金貸付 137
 設備近代化補助金制度 483
 設備資金 209
 設備新設制限命令 518,525,530
 設備制限命令 512
 設備貸与 723
 設備貸与事業 137
 設備貸与制度 9,10,747
 設備投資減税 332,654
 設備投資促進貸付制度 1165
 設備の近代化 88,188,748
 設備リース 231
 設備リース事業 213,225,228,231
 繊維工業構造改善 253
 繊維工業構造改善事業 225,226
 繊維工業構造改善臨時措置法(昭42、法
 82) 225
 繊維工業設備臨時措置法(昭31、法130)
 171
 繊維構造改善事業 230
 繊維産業構造改善事業協会 217
 繊維産地活性化基金 249
 繊維対策事業 219
 先行取得事業 227
 全国業種 307,310
 全国銀行 953,956
 全国下請企業振興協会 578
 全国商工会連合会 121,124,724
 (財)全国中小企業情報化促進センター
 383
 全国中小企業情報化フォーラム 389
 全国中小企業団体中央会 121,724
 全国中小企業団体連合会 124
 (財)全国中小企業取引振興協会 556
 (財)全国中小企業融合化促進財団 281
 先端産業育成特別融資 703
 全日本中小企業総合見本市(日本トレード
 フェア) 622

専門家派遣事業 667
 専門経営指導員 729
 戦略的地域技術形成事業 479

ソ

ソフトな経営資源 16,28,79,182,398
 ソフトな経営資源の拡充 14
 ソフトな経営資源の高度化 779
 ソフトな経営資源の充実 81
 増額補正 131
 増加試験研究費税額控除制度 463
 早期是正措置 28,959
 創業 19,79,87,218,243,251,637,681,
 682,758,1223,1232,1237
 創業者 31,681,708,761
 創業者研修 420
 創業者研修事業 645,668
 創業人材育成事業(創業塾) 443
 創業(等)の促進 81,685,1246
 創業・ベンチャー支援 92
 総合規制改革会議 582
 総合経済対策 12,16,18,671,697,742,
 1134,1157,1162,1172
 総合指導所 374,382,724
 総合調整規程 522
 総合調整事業の廃止 539
 総合的対外経済政策 1155
 倉庫団地 227,256
 総需要政策 1135
 創造活動促進法
 →中小企業の創造的事業活動の促進に関
 する臨時措置法
 創造的事業活動 649
 創造的事業活動支援 1237
 創造的知識融合化 278,282
 創造的中小企業振興 645
 創造的中小企業創出支援 253
 創造的中小企業創出支援事業 244,
 251
 創造的な事業活動 1242
 創造的な事業活動の促進 1247
 相談・情報提供 352

組織化指導費補助 497
 組織化政策 9,481,493
 組織化対策費 135,137
 組織化対策予算 497
 組織変更 510
 租税特別措置 155
 租税特別措置の整理合理化 154
 措置請求 602

タ

タウン・マネジメント機関(TMO) 97
 代位弁済 1175
 対外取引の自由化 64
 対外不均衡 15
 対外不均衡是正 18
 大学等における技術に関する研究成果の民
 間事業者への移転の促進に関する法律
 (平10、法52、TLO法) 474
 大企業の進出問題 53
 大規模小売店舗における小売業の事業活動
 の調整に関する法律(昭48、法109、大規
 模小売店舗法、大店法) 13,935
 大店法改正関連五法 885,899
 第三セクター 211,212,227,235,248,
 251,253,266,270,842
 第3のイタリア 83
 大店立地法(大規模小売店舗立地法、平10、
 法91) 906,910,915
 対米貿易摩擦問題 1131
 貸与機関 749,754,759,760
 脱退の特例 512
 多様性・独自性 639
 誕生権経済 86
 団体協約 501,504,1251
 団体交渉 1251
 団体交渉権 501
 担保徴求特例 1171

チ

チーム 115
 チャレンジ企業応援型 273,274
 チャレンジショップ 924

- 地域アドバイザー指導事業 377
 地域活性化アドバイザー 369
 地域活性化創造技術研究開発費補助
 451,459
 地域間格差 53
 地域技術おこし事業 478
 地域技術活性化事業 450
 地域技術ネットワーク形成事業 474
 地域業種 307,310
 地域経済の活性化 779
 地域産学官共同研究事業 645
 地域産学官交流促進事業 474
 地域産業育成支援事業 235
 地域産業技術改善費補助金 459
 地域産業資源 683,687
 地域産業創造基盤整備事業 213,235,
 239,251,253,258
 地域資源 842
 地域システム技術開発事業 477
 地域振興 97,98
 地域振興型高度化事業 233,240
 地域振興策 73
 地域振興整備公団 217
 地域人材育成事業 414
 地域人材不足技術開発事業 449
 地域中小企業応援ファンド 273
 地域中小企業支援センター 358,379,
 403,407,667
 地域中小企業情報化推進事業 238
 地域中小企業対策 91
 地域の問題 53
 地域パイオニア養成事業 449
 地域ビジョン 116
 地域プラットフォーム 687
 地域フロンティア技術開発事業 476
 地域別対策 117
 地域ものづくり協議会 466
 地域融合化センター 292
 知識集約化 14,175
 知識集約化共同事業 224
 知識集約化事業 223,224
 知識集約化資金貸付 194
 知識集約型経営 85
 知識集約型産業構造 68
 知識の融合 283
 知識融合開発計画 286
 知識融合開発事業 285
 知的所有権センター 475
 地方産業振興業種 753
 地方支分部局 496
 地方通商産業局 →通商産業局
 地方の時代 73,839
 中央会 513
 中央指導員 733
 中央省庁等改革基本法(平10、法103)
 20,109,597
 中央省庁等改革推進本部 110
 中央省庁等改革に係る大綱 110
 中央省庁等改革に伴い関係政令等を廃止す
 る政令 110
 中央省庁等改革の推進に関する方針
 110
 中央省庁等改革のための国の行政組織関係
 法律の整備等に関する法律(平11、法102)
 110
 中央中小企業調停審議会 106,496,594
 中活法 →中心市街地活性化法
 中間申告制度 321
 中小企業安定審議会 106,114,496,521,
 529,532,539,1224,1255
 中小企業安定法(昭27、法294) 59,485
 中小企業円高緊急対策について 12,806
 中小企業海外市場開拓準備金 623
 中小企業海外投資アドバイザー制度
 378,627
 中小企業海外投資等あっせん事業 628
 中小企業活性化基金 237
 中小企業為替変動対策緊急融資 1158
 中小企業為替変動対策緊急融資制度
 1157
 中小企業関係緊急連絡本部 1191
 中小企業官公需特定品目 588
 中小企業技術・市場情報交流センター
 (TCC) 281

- 中小企業技術開発指針 470
 中小企業技術開発促進臨時措置法(昭60、法55) 16, 162, 467, 638, 646, 655
 中小企業技術革新制度(日本版 SBIR) 672, 687
 中小企業技術基盤強化税制 1172
 中小企業技術基盤税制 463
 中小企業技術高度化対策費補助金 471
 中小企業技術指導員 412
 中小企業技術情報・交流センター(TICC) 292
 中小企業基盤整備機構 207, 209, 218, 269
 中小企業基本法(昭38、法154) 8, 24, 159, 207, 251, 265, 593, 801, 877, 878, 879, 880, 952, 1209
 中小企業基本法等の一部を改正する法律案 1229
 中小企業共済事業団 217, 768, 1140
 中小企業業種別振興臨時措置法(昭35、法71) 171
 中小企業近代化資金等助成法(昭31、法115) 702, 708, 746, 757
 中小企業近代化資金等助成法の特例措置 1199
 中小企業近代化審議会 114, 181, 182, 302, 310, 349, 373, 383, 385, 394, 426, 467, 639, 647, 698
 中小企業近代化審議会意見具申 174
 中小企業近代化促進診断 370
 中小企業近代化促進費 135, 137
 中小企業近代化促進法(昭38、法64、近促法) 9, 159, 172, 177, 183, 223, 224, 230, 256, 698
 中小企業近代化促進法の一部改正 637
 中小企業金融 962
 中小企業金融安定化特別保証制度 20, 1173
 中小企業金融公庫 10, 49, 118, 121, 124, 127, 129, 497, 669, 708, 749, 953, 963, 1192, 1197
 中小企業金融公庫法(昭28、法138) 23, 159
 中小企業金融別枠融資制度 22
 中小企業組合 481, 709
 中小企業経営委員 356
 中小企業経営改善資金融資補給金 726
 中小企業経営革新支援法(平11、法18、経営革新支援法、経営革新法) 20, 163, 177, 245, 246, 640, 696, 703, 834, 1242
 中小企業経営革新等支援貸付 703
 中小企業経営管理マニュアル 378
 中小企業経営支援費 137
 中小企業経営相談事業 378
 中小企業景況調査 379
 中小企業研究企業制度 355, 375
 中小企業構造改善計画制度 9
 中小企業構造の高度化 8, 88, 207, 208, 216, 251, 297, 1212, 1217, 1218
 中小企業構造の高度化に寄与する事業 212
 中小企業高度化資金貸付制度 9, 746
 中小企業高度化資金融通特別会計 412
 中小企業合理化モデル工場指定制度 355
 中小企業国際化対策 137
 中小企業国際経済環境変化対応等円滑化貸付 1166
 中小企業国際経済調整対策等特別貸付制度 318, 321
 中小企業国際経済調整特別融資制度 845, 1161
 中小企業国際情報ネットワーク事業 380
 中小企業債券 968
 中小企業再生支援貸付 1021
 中小企業再生支援協議会 87
 中小企業産学技術交流促進事業 474
 中小企業支援事業の実施に関する基準を定める省令 439
 中小企業支援法(昭38、法147) 250, 350, 398, 398, 436
 中小企業事業活動活性化法

- 中小企業の事業活動の活性化等のための
中小企業関係法律の一部を改正する法律
- 中小企業事業環境整備費 137
- 中小企業事業所 34
- 中小企業事業団 14, 118, 134, 143, 217, 222, 223, 425, 497, 768, 1192, 1200
- 中小企業事業転換対策臨時措置法(昭51、法84) 12, 302, 847, 1133
- 中小企業事業転換融資 1158
- 中小企業指導計画 437
- 中小企業指導事業 349
- (財)中小企業指導センター 412
- 中小企業指導法(昭38、法147) 9, 159, 217, 348
- 中小企業指導法の一部改正 162
- 中小企業者 23
- 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平20、法38、農商工連携法) 842
- 中小企業者の定義 881, 1227
- 中小企業者の努力等 1244
- 中小企業者の認定 1151
- 中小企業者の範囲の改定等のための中小企業基本法等の一部を改正する法律(昭48、法115) 27
- 中小企業情報センター 14, 118, 358, 382
- 中小企業新技術体化投資促進税制(メカトロ機器等導入促進税制) 389, 462
- 中小企業振興事業団 10, 207, 209, 211, 216, 217, 351, 412, 768
- 中小企業振興事業団法(昭55、法53) 159, 351
- 中小企業振興資金助成法(昭31、法115) 9, 159, 745
- 中小企業振興審議会 106
- 中小企業振興対策要綱 57, 347, 445, 482
- 中小企業新事業促進法
→中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律
- 中小企業診断員 412, 437
- 中小企業診断員登録規則 438
- 中小企業診断員登録規程 437
- (社)中小企業診断協会 437, 438
- 中小企業診断士 365, 400, 404, 438
- 中小企業診断士制度 437
- 中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則 439
- 中小企業診断士養成コース 414
- 中小企業診断実施基本要領 347, 445
- 中小企業新分野進出等円滑化貸付 332, 1167
- 中小企業信用保険公庫 10, 118, 129, 143, 217, 497
- 中小企業信用保険の特例 1167
- 中小企業信用保険の特例措置 1148
- 中小企業信用保険法(昭25、法264) 23, 159
- 中小企業信用保険法の特例 331, 703, 1152
- 中小企業信用保険法の特例措置 1198
- 中小企業信用保険臨時措置法(昭40、法153) 1139
- 中小企業スーパーネット 392
- 中小企業性業種 1219
- 中小企業政策 3, 21
- 中小企業政策研究会 84, 433, 795, 1221
- 中小企業政策審議会 26, 67, 70, 83, 101, 114, 277, 391, 435, 439, 487, 531, 532, 535, 582, 597, 603, 638, 1215, 1219, 1221, 1224, 1254
- 99年答申 83
- 中小企業政策審議会中間報告 638
- 中小企業政策審議会令 114
- 中小企業政策の体系 88
- 中小企業性製品 351, 611
- 中小企業設備近代化資金 745
- 中小企業設備近代化資金貸付 10
- 中小企業設備近代化補助 750
- 中小企業設備近代化補助金 483
- 中小企業設備貸与制度 746
- 中小企業総合事業団 21, 121, 217, 768
- 中小企業総合事業団法(平11、法19)

- 163
 中小企業総合指導所 350,356
 中小企業総合相談所(神戸市、西宮市、津名町) 1203
 中小企業創造基盤技術研究事業 666
 中小企業創造団地(インキュベータ) 646
 中小企業創造法
 →中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法
 中小企業組織化政策ビジョン 278
 中小企業大学校 14,122,412,426
 関西校 426
 地方校 426,432
 中小企業研究所 427
 東京校 426
 中小企業対策費 10,14,17,21,129
 中小企業対策要綱 22,58,347,445
 中小企業体質強化資金 954,1181,1198
 中小企業体質強化資金助成制度 1165
 中小企業退職金共済事業団 129,133
 中小企業退職金共済法(昭34、法160) 765
 中小企業団体職員研修 432
 中小企業団体中央会 14,118,486,497,512,1136,1192
 中小企業団体の組織に関する法律(昭32、法185) 9,159,485,709
 中小企業団体の一部改正 163
 中小企業地域資源活用促進法(平19、法39) 842
 中小企業地域資源活用法
 →中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律
 中小企業地域情報センター 14,238,350,351,358,367,382,390,392
 中小企業庁 22,103,207,216,241,558,1191
 技術課 644
 経営安定対策室 1136
 経営支援部 110,356
- 計画部 105
 災害対策室 1136
 災害対策本部 1180,1191
 事業環境部 110
 下請代金検査官 556
 次長 105
 指導部 104,105
 小規模企業参事官 723
 小規模企業指導官 356,723
 小規模企業相談室 377
 小規模企業部 105,111,723
 中小企業診断官 356
 中小企業相談官 356
 中小企業調整官 599
 中小企業庁の定員 107
 長官官房 110
 倒産対策室 1136
 中小企業調査月報 164
 中小企業庁設置法(昭23、法83) 58,103,159,347,570,880,951
 中小企業挑戦支援法
 →中小企業者等が行う新たな事業活動のための中小企業等協同組合法等の一部を改正する法律
 中小企業等が行う新たな事業活動の促進のための中小企業等協同組合法等の一部を改正する法律(平14、法110、中小企業挑戦支援法) 512,541,640
 中小企業等協同組合 23
 中小企業等協同組合法(昭24、法181) 22,159,482,499,512,541
 中小企業倒産対策貸付制度 1139
 中小企業倒産防止共済 123
 中小企業倒産防止共済制度 13,217,1140
 中小企業倒産防止共済法(昭52、法84) 1140
 中小企業投資育成株式会社 11,118,471,668,954
 中小企業投資育成株式会社法(昭38、法101) 159,702
 中小企業投資育成株式会社法の特例

- 654
 投資育成会社法の一部改正 163
 中小企業投資促進税制 153,1172
 中小企業等投資事業有限責任組約
 694
 中小企業等投資事業有限責任組約に關
 する法律(平10、法90) 19,691,695
 中小企業特恵対策臨時措置法(昭46、法38、
 特恵対策法) 162,1133,1146
 中小企業特別相談窓口(近畿通商産業局)
 1203
 中小企業特別調整対策 315,1161
 中小企業取引適正化対策 557
 中小企業等貸し流し対策大綱 960,1172
 中小企業等貸し流し対策要綱 20
 中小企業における労働力確保のための雇用
 管理の改善の促進に関する法律(平3、
 法57、労働法) 17
 中小企業による地域産業資源を活用した事
 業活動の促進に関する法律(平19、法39、
 中小企業地域資源活用法) 273,842
 中小企業の新たな事業活動の促進に関する
 法律(平11、法18、新事業促進法) 20,
 542,640,698,834
 中小企業の海外進出 55
 中小企業の海外直接投資 613
 中小企業の海外投資 615
 中小企業の近代化 177,208
 中小企業の経営指標及び原価指標 355,
 378
 中小企業の国際化 609
 中小企業の国際展開 72
 中小企業の再発見 836
 中小企業の事業活動の活性化等のための中
 小企業関係法律の一部を改正する法律
 (平11、法222、中小企業事業活動活性化
 法) 702,706,757
 中小企業の事業活動の機会の確保のための
 大企業者の事業活動の調整に関する法律
 (昭52、法74、中小企業分野調整法)
 13,162,596,606,943,1233
 中小企業の創造的事業活動の促進に関する
 臨時措置法(平7、法47、中小創造法)
 19,163,212,243,244,639,646,648,
 660,663,834
 中小企業の範囲 22,1237,1241
 中小企業白書 44,51,61,94,164,167
 中小企業版「傾斜生産方式」 58
 中小企業分野等調整審議会 114,496,
 511,599,604,1224,1255
 中小企業ベンチャー総合支援センター(ナ
 ショナル支援センター) 358,380,
 407,667
 中小企業向け貸出残高 956
 中小企業向け契約目標 587
 中小企業モニター会議 167
 中小企業融合化促進特別貸付 293
 中小企業用機械設備の特別償却 11
 中小企業連携組織対策 139
 中小公庫 →中小企業金融公庫
 中小公庫法の一部改正 163
 中小小売商業支援センター情報提供事業
 390
 中小小売商業情報提供事業 390
 中小小売商業振興法(昭48、法101、小振法)
 13,162,226,230,236,883,885,902
 中小商業活性化基金 237,241,922,924,
 940
 中小物流法(中小企業流通業務効率化促進
 法、平4、法65) 930,931
 中小法人 29
 中心市街地活性化 97
 中心市街地活性化基金 941
 中心市街地活性化対策費 137
 中心市街地活性化法(中心市街地の活性
 化に関する法律、平10、法92) 247,
 905,910,912
 中心市街地商業活性化基金 248
 長期低利 209
 超金融緩和 50
 超金融緩和政策 15,1137
 調査 164
 調整勧告 604
 調整規程 59,495,520

調整組合 59
 調整事業 486,495,517,519,538
 調整政策展開期 7,11
 調整命令 604
 直接奉仕(の)原則 500,533
 賃金格差 8,41,43

ツ

追加財投 147
 通貨危機(ドルショック) 11,69,1131,1149
 第2次ドルショック 1156
 通貨不安 1156
 通商産業局(通産局) 116,356,377,1139
 通産局商工部 116
 中小企業第1課 116
 中小企業第2課 116
 通商産業省所管分 129
 通商産業省組織規程 111
 通商産業省組織令 110
 通商産業省の重点政策 101
 通商産業政策の重点 92,94

テ

デジタル・デバイド 78
 定期調査 164
 適応円滑化政策(セーフティネット) 1232
 適格組合 500
 適正生産規模 1247
 転換計画 307,1147
 転換対策 14
 転換法→中小企業事業転換対策臨時措置法
 転換要因 305,305

ト

ドッジライン 59
 トラック団地 227,231,255,256
 統一ブランド事業 1146
 統一ブランド制度 625
 統合補助金 142
 倒産関連特例保証制度 1139

倒産関連保証 1134
 倒産件数 1137
 倒産防止共済 1134
 倒産防止共済制度 1252
 倒産防止対策 1134,1136,1137
 投資事業組合法
 →中小企業等投資事業有限責任組合契約
 に関する法律
 投資事業有限責任組合 245,254
 当事者主義 596
 同族会社の留保金課税の特例 154
 独禁法
 →私的独占の禁止及び公正取引の確保に
 関する法律
 独禁法適用除外整理法
 →私的独占の禁止及び公正取引の確保に
 関する法律の適用除外制度の整理等に関
 する法律
 特惠関税 1145,1147
 特惠関税(の)導入 172,616,1131
 特惠供与品目 1145
 特惠対策法→中小企業特惠対策臨時措置法
 特惠転換貸付制度 1148
 特殊契約 486,496,504,530,594
 特殊契約制度 21,512
 特殊法人 118,119
 特殊法人改革 118
 特殊法人等改革基本法(平13、法58)
 118,121,961
 特殊法人等改革推進本部 121
 特殊法人等整理合理化計画 21,121,
 125,151,429,961
 独占禁止法
 →私的独占の禁止及び公正取引の確保に
 関する法律
 特定繊維産業構造改善 219
 特定業種 180,181,182,185,186,190,
 326,700,828
 特定業種関連地域中小企業対策臨時措置法
 (昭53、法106、新城下町法) 163,819
 特定高度化事業 219,267
 特定産業集積 98

- 特定産業集積の活性化に関する臨時措置法
 (平9、法28) 17,98,857,865
 特定産業振興臨時措置法案 173
 特定事業 1147
 特定事業者の事業革新の円滑化に関する臨
 時措置法(平7、法61) 640
 特定社債保険 708
 特定商業集積の整備の促進に関する特別措
 置法(平3、法82、商業集積整備法)
 899
 特定新規事業実施円滑化臨時措置法(平元、
 法59、特定新規事業法) 638
 特定診断助成事業 668
 特定繊維工業構造改善臨時措置法(昭42、
 法82) 173,220,225
 特定地域中小企業対策臨時措置法(昭61、
 法97、特定地域法) 17,163,478,849,
 1162
 特定中小企業者 315,321,326,331,652
 特定中小企業者事業転換対策等臨時措置法
 (昭61、法4、事業転換法) 16,162,
 299,300,312,847
 特定中小企業者の新分野進出等による経済
 の構造的変化への適応の円滑化に関する
 臨時措置法(平5、法93、特定中小企業者
 新分野進出支援法、新分野法) 16,
 163,323,324,629,640,698
 特定中小企業集積 864
 特定中小企業集積の活性化に関する臨時措
 置法(平4、法44、特定中小企業集積活性
 化法) 17,163,857,858
 特定中小企業の安定に関する臨時措置法
 (昭27、法294) 59,484,518
 特定不況業種 815
 特定不況地域 815
 特定不況地域振興対策 234
 特定不況地域中小企業対策臨時措置法
 (昭53、法106、城下町法) 12,810,
 1134
 特定不況地域離職者臨時措置法(昭53、
 法107、城下町離職者法) 813
 特定不況法(特定不況業種等関係労働者の
 雇用の安定に関する特別措置法、昭58、
 法39) 1134
 特定分野 860
 特定補助金 687
 特別貸付 127
 特別小口保険 10
 特別土地保有税 320
 特別土地保有税の非課税措置 194,
 199
 特別保証 20,132,135,1170
 独立行政法人中小企業基盤整備機構
 125,768
 独立行政法人中小企業基盤整備機構法
 (平16、法35) 125,163
 特例公債(赤字国債) 140
 都道府県 117,207,209,223,250,269,
 348,378,496,497,724
 都道府県商工会連合会 784
 都道府県知事 180,495
 都道府県中小企業支援センター 358,
 380,407,667
 都道府県中小企業地域情報センター
 382
 都道府県中小企業調停審議会 106
 都道府県負担分 226,228,236,240,
 267
 都道府県負担割合 224
 取引環境の整備 88
 取引関係の改善 188
 取引条件の向上 1210
 取引の適正化 1250
 ドル対法
 →国際経済上の調整措置の実施に伴う中
 小企業に対する臨時措置に関する法律
 ナ
 70年代の中小企業のあり方とその政策方向
 (70年代中小企業ビジョン) 12,720,
 739,802,836
 70年代の中小企業のあり方と中小企業政策
 の方向について 175
 70年代ビジョン 68,69

内需主導型国際協調経済 846
 内需振興 18
 内発的発展 837
 二
 21世紀産業社会の基本構想 74,278
 21世紀産業政策報告 81
 21世紀に向けた流通ビジョン 904
 21世紀の中小企業像 85,1221,1222
 21世紀を切りひらく緊急経済対策 671,
 697,960,1171
 二階建て方式 766
 二重構造 40
 二重構造の格差是正 1222
 二重構造の緩和 63
 二重構造論 8,61
 日本商工会議所 121,124,724,739
 日本新生プラン 141
 日本中小企業指導センター 216,217,
 349
 日本版金融ビッグバン 55,959
 日本版ビッグバン 1131
 日本貿易振興会 → JETRO
 日本列島改造論 49
 ネ
 ネガティブリスト方式 1176
 ネットワーク 79
 ノ
 農商工連携法
 →中小企業者と農林漁業者との連携によ
 る事業活動の促進に関する法律
 納税猶予制度 321
 ハ
 80年代中小企業ビジョン 175,638
 80年代通産政策ビジョン 73
 80年代の流通産業ビジョン 890,890
 80年代ビジョン 27,70
 バブル 4
 バブル景気 618

バブル経済 1163,1165
 バブル(の)崩壊 15,958,1165
 バブル崩壊後の長期不況 1134
 廃業率 19,45
 阪神・淡路大震災 18,243,248,251,
 1179,1187
 阪神・淡路大震災に対処するための特別
 の財政援助及び助成に関する法律(平
 7、法16) 1194
 阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税
 関係法律の臨時特例に関する法律(平
 7、法11) 1194,1201
 (財)阪神・淡路大震災復興基金 1198
 阪神・淡路大震災復興の基本方針及び組
 織に関する法律(平7、法12) 1193
 阪神・淡路復興対策本部 1194
 ヒ
 ビジネスチャンス 6,54
 百貨店法(昭31、法116) 935,936,941
 フ
 ファンド 274,275
 プラザ合意 15,1132,1160
 プラザ合意後の地域中小企業政策
 845
 付加価値生産性格差 41,43,61
 付加共済金 767
 不況・災害対策 117
 不況カルテル 59,485,519
 不況業種元利返済資金緊急融資制度
 1162
 不況対策 1129,1135
 不況地域の活性化 98
 不況の要因 1129
 双子の赤字 15,75
 復興金融庫 22
 不利の補正 1250
 不良債権処理 965
 不良債権問題 959
 分社化 1232
 分野調整 14,1214,1233

- 分野調整指導調査員 599
 分野調整法
 →中小企業の事業活動の確保のための
 大企業者の事業活動の調整に関する法
 律
 分離・分割発注 589
 へ
 ベンチャー企業 87,122,273,671,673,
 691
 ベンチャー企業支援 643
 ベンチャー企業支援センター 667
 ベンチャー企業出資受入支援事業
 668
 ベンチャーキャピタル 212,244,245,
 665,671
 ベンチャーキャピタルファンド(投資事
 業組合) 672
 ベンチャー財団 19,118,244,251,656,
 660,664
 ベンチャー支援 245
 ベンチャー出資 122
 ベンチャーファンド 212,245,668
 ベンチャーファンド法
 →中小企業等投資事業有限責任組合契
 約に関する法律
 ベンチャーフェア JAPAN 666
 ベンチャープラザ 656,666
 ベンチャーリース事業 671
 並行輸入 55,612
 平成大不況 5,1131,1137,1159
 変革と創造—六つの改革 108,120
 変動相場制 1156
 ほ
 ポスト経営戦略化型構造改善計画 176
 ボランタリー・チェーン 889
 ボランタリー・チェーン事業 888
 貿易・為替自由化促進計画 66
 貿易為替自由化計画大綱 64
 貿易黒字縮小のための内需拡大に関する対
 策 1160
 貿易自由化 66,172,616,1131
 貿易の振興 621
 貿易摩擦 15
 包括的対外経済対策 1160
 法律事項 158
 補給金 134
 保険準備基金 134
 補助金 321
 補正予算 131
 ま
 まちづくり会社 891
 まちづくり三法 97,246,904,905,907
 マーシャル 857
 マイクロビジネス 715
 マイナスシーリング 141
 前川レポート 15,50,74,1162
 新前川レポート 1163
 前田正名が取りまとめた農商務省の『興業
 意見』 842
 街づくり会社 236,260,891,892,921
 み
 3つの過剰 1131
 みなし貸付金 759,764
 民活法(民間事業者の能力の活用による特
 定施設の整備の促進に関する臨時措置
 法、昭61、法77) 902
 民間中小企業金融専門機関 953
 ん
 無担保社債 708
 無担保保険 1173
 め
 銘柄指定 589
 も
 ものづくり基盤技術振興基本法(平11、法
 2) 466
 ものづくり人材事業 443
 物的生産性向上 62

- ユ
- ユニット 115
- 融合化 237, 277, 279
- 融合化アドバイザー 291
- 融合化組合集中指導事業 293
- 融合化特例保険 294
- 融合化フェア 294
- 融合化法
→異分野中小企業者の知識の融合による新分野の開拓の促進に関する臨時措置法
- 融資基金 134
- 優良受診企業等の表彰制度 354
- 輸出関連中小企業緊急融資制度 1149
- 輸出検査法(昭32、法97) 624
- 輸出振興 66
- 輸出振興税制 11
- 輸出入取引法(昭27、法299) 623
- 輸出品デザイン法(昭34、法106) 624
- 輸入振興策 618
- 輸入製品国内市場開拓準備金 626
- 輸入品販売円滑化資金貸付 626
- ヨ
- 養成研修事業 427
- 予算概算要求基準 141
- 予算概算要求枠 140
- 予定納税の減額承認制度 321
- リ
- リスクマネー 692
- リストラ 40, 1131
- リストラ貸付 1167
- リストラクチュアリング 37, 1220
- 立法措置 157, 159
- 理念の転換 1237
- 流通業務市街地の整備に関する法律(昭22、法67、流市法) 929
- 流通業務総合効率化法(流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律、平17、法85) 932
- 臨時行政改革推進審議会(行革審) 119, 738
- 臨時行政調査会(臨調) 736, 738
- 臨時行政調査会(第1次臨調) 20
- 第2次臨調 119
- ル
- ルール合意 1163
- レ
- 連携 92, 1248
- 連携計画 787
- 連携事業 722, 787
- 連携と交流 87
- 連携の促進 535
- ロ
- 6段階評価 820
- ローマ・クラブ報告書 837
- ロッチデールの9原則 500
- 労確法
→中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律
- 労働に関する施策 1250
- ワ
- 若手後継者等育成事業 443